Ⅱ　我が国の教育の現状と課題

（１）第１期計画の成果と課題

第１期計画（平成２０年７月１日閣議決定）においては，平成２０年から平成２９年までの１０年間を通じて目指すべき教育の姿として，義務教育修了の前後に区分した以下２点を掲げており，第２期計画の実施に当たっては，第１期計画期間中における政策の検証結果を十分に踏まえる必要がある。

【今後１０年間を通じて目指すべき教育の姿】

○　義務教育修了までに，すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てる

- 公教育の質を高め，信頼を確立する
- 社会全体で子どもを育てる

○　社会を支え，発展させるとともに，国際社会をリードする人材を育てる

- 高等学校や大学等における教育の質を保証する
- 「知」の創造等に貢献できる人材を育成する。こうした観点から，世界最高水準の教育研究拠点を重点的に形成するとともに，大学等の国際化を推進する

①義務教育修了までの段階における現状と課題

（小学校就学前教育段階）

○　小学校就学前教育段階は，生涯にわたる人格形成及び義務教育の基礎を培う意義を有するものであり，幼児教育と保育を総合的に提供する認定こども園の設置促進，幼稚園就園奨励費補助の充実，新幼稚園教育要領の実施，幼稚園における学校評価や小学校との交流活動の推進，預かり保育等の子育て支援の実施など，教育の機会の確保と質の向上を図ってきている。

その結果，認定こども園の認定件数は，平成２５年４月１日現在で１，０９９件（平成２０年４月１日時点：２２９件）まで増加するなど，一定の成果が見られたところではあるが，まだ十分な水準とは言えない。

また，依然として，家計の教育費負担が重く，このことが少子化の要因となっているとの指摘もある。

このような状況を踏まえれば，家庭教育支援も含めた幼児教育の質的向上と幼児教育・保育の総合的提供の一層の推進，幼児教育の無償化に向けた取組など教育費負担の軽減に向けた条件整備が引き続き課題となっている。

（義務教育段階）

○　義務教育段階は，個々人の能力を伸ばしつつ，社会的自立の基礎，国家・社会の形成者としての基本的資質を養うことを目的としている。国民が質の高い教育を等しく受けられるよう，機会均等，水準確保，無償制という義務教育の根幹を保障することは国の責務である。

○　グローバル化や少子化・高齢化など急激な変化の時代にあって，人材育成の基盤である義務教育は，格差の再生産・固定化を招くことのないよう，これまでのどの時代よりも強靭な学びのセーフティネットとしての機能を果たし，その上で世界トップレベルの学力，規範意識，歴史や文化を尊重する態度を育むことが求められている。

○　平成２０年には，小学校，中学校等における教育課程の基準を定めた学習指導要領の改訂等が行われ，この中では，児童生徒に「確かな学力」，「豊かな心」，「健やかな体」をバランス良く育成することを通じて，変化の激しいこれからの社会を「生きる力」をより一層育むことを目指し，教科等の授業時数の増加や，教育内容の改善が行われている。特に，「確かな学力」については，「基礎的な知識・技能」，「知識・技能を活用し，自ら考え，判断し，表現する力」，「学習に取り組む意欲」の三つの要素を育み，生涯にわたり学習する基盤を培うことを明確にしている。

○　我が国の児童生徒の学力の現状について，全国学力・学習状況調査の結果や各種国際調査の結果からは，基礎的・基本的な知識・技能の習得については，個別には課題のある事項もあるものの全体としては一定の成果が認められること，一方で，思考力・判断力・表現力等を問う問題や記述式の問題に課題があることが明らかとなっている。例えば，ＰＩＳＡ（ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）「生徒の学習到達度調査」）の結果では，過去の調査に比べて近年改善傾向にあり，全体としては国際的に上位にある一方で，下位層の割合がトップレベルの国と比較して多いこと，獲得した情報の関係性を理解して解釈したり，自らの知識や経験と結び付けたりすることなどに課題があることが指摘されている。また，学校外での学習時間についてみると，宿題をする時間は，小学生，中学生ともに国際平均より短い。なお，全国学力・学習状況調査の結果によれば，「家で学校の宿題をしている」との回答は，小学生では若干の増加傾向，中学生では増加傾向にあるなど，改善の兆しも見られる。

さらに，学習意欲の面では，一部は改善しているが，小学生の算数や中学生の数学・理科に関する興味・関心は国際平均よりも低い水準にあることが指摘されている。

こうした現状は，新学習指導要領の目指す「確かな学力」に照らし，いまだ多くの課題を抱えるものと言わざるを得ない。

新学習指導要領は，平成２３年度から小学校で，平成２４年度から中学校で全面実施されているが，その趣旨の実現に向けた教育活動の充実のため，各学校における教育環境整備の推進や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた指導方法の改善の提案など一層のきめ細かい支援が求められる。

○　道徳教育については，行き過ぎた個人主義の風潮や社会全体のつながりの薄れ，異なる文化や価値観等を持った人々との交流や各種体験の減少などを背景として，規範意識や社会性などの育成には依然として課題が残っており，各学校段階における取組の強化が必要である。

○　また，子どもの体力についても，昭和６０年頃と比較すると低い状況にあり，運動する子どもとしない子どもの二極化傾向など，課題が見られるとともに，現代的健康課題の多様化・深刻化などへの対応も必要となっている。

○　これらの課題に対応し，きめ細かで質の高い教育を実現するため，少人数学級の推進など教職員定数の改善が図られているが，少人数学級や少人数指導等に係るこれまでの取組も踏まえ，今後とも引き続ききめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備について検討が必要である。

また，これらの課題は，教育問題であると同時に社会全体の問題でもあり，家庭教育や地域での教育が困難になっている社会と指摘されている現在，学校教育の充実のみならずコミュニティの再構築を通じて，子どもの学びを支える必要がある。